



3月14日からチリのピナデルマルで開かれたTPP署名国などによる会合に合わせ現地で市民が「TPPを蘇らせるな」と声を上げる

多国籍大企業に国益売る安倍政権

今国会でも悪法が多数 売国策動打ち破る声を

現在行われている国会では森友学園問題の追及にエネルギーが集中している。安倍首相や閣僚など政治家が極右学校設立に協力し国

きわめて重要な問題が森友学園問題の追及に隠れてコトが進められることは絶対に許してはならない。さらに今国会では、水や食料など国民生活にとって最も基本的な重要な分野を規制緩和し、市場開放と民営化で多国籍大企業の参入に道を開くことがもくろまれている。

食料安全保障の土台崩す種子法廃止

安田 節子・食政策センタービジョン21代表



現在、国会に主要農作物種子法(種子法)の廃止法案が提出されている。種子法は国の食料生産の根幹を守る法だ。これを廃止することは食料安全保障の土台を崩す国家の危機だと言っても言い過ぎではない。



第1461号
2017年
3月25日
定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

日本労働党中央委員会
発行所
労働新聞社
編集発行人
高橋 信

本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4丁目
1-5 ボザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506(代)
FAX 03-3265-6507

北海道支社 〒001-0022
札幌市北区北22条西5丁目
1-13
電話 011-600-3232

関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8-29
チサン第3新大坂501号
電話 06-6586-9920

九州支社 〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

労働党ホームページ
<http://www.jlp.net/>
Eメールアドレス
shinbun@jlp.net

お知らせ

解説/G20声明から「保護主義反対」消える……2面
解説/オランダ総選挙、極右伸び悩む……3面
過労死残業許すな……4面
沖縄への弾圧強化に全国で反撃を……5面